

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第124期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 茂

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 経理企画本部経理部長 山 口 晋

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 経理企画本部経理部長 山 口 晋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第123期 第3四半期 連結累計期間	第124期 第3四半期 連結累計期間	第123期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	141,477	153,162	206,047
経常利益	(百万円)	6,906	8,004	11,498
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,515	5,159	6,493
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	18,083	19,824	21,613
純資産額	(百万円)	146,977	166,709	150,344
総資産額	(百万円)	236,311	282,682	236,825
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	18.74	21.42	26.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	61.6	58.4	62.9

回次		第123期 第3四半期 連結会計期間	第124期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.11	7.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

・高機能プラスチック事業およびクオリティオブライフ関連製品事業において、東莞住友電木有限公司は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、Vaupell Holdings, Inc.の全株式を取得したため、同社およびその関係会社4社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、堅調な米国景気に牽引され、全体としては安定的に推移しましたが、欧州の回復は金融危機やロシアの経済制裁などによる先行き不透明感から足踏み状態となり、中国をはじめ新興国においても景気の拡大基調が鈍化しました。日本経済は、消費増税による影響からの持ち直しの動きが弱く、消費低迷が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、スマートフォンやタブレット型端末が、汎用グレードを中心に販売が伸長するとともに、パソコンでもOSのサポート切れに伴う買い替え需要があり、好調に推移しました。自動車においては、北米や中国が引き続き堅調でしたが、欧州は回復基調に力強さがなく、国内も低調に推移しました。国内の住宅着工件数は、消費増税前の駆け込み需要の反動が長期化し、持家や分譲住宅が減少しました。

当社グループはこのような経営環境の中、身の丈経営の実践によりスリム化した企業体質の維持に努めるとともに、次の方針を掲げて新たな成長に向け総合力を結集して取り組んでまいりました。

国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換

新規事業立ち上げ、創生

海外事業の収益力強化、規模拡大

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、主力の半導体封止用エポキシ樹脂成形材料や高機能プラスチックの販売増に加え、円安による押上げにより、1,531億62百万円と、前年同期比で8.3%、116億85百万円の増収となりました。

損益についても、半導体関連材料などの売上増が寄与し、連結営業利益は前年同期比で25.8%増の77億0百万円となり、連結経常利益は、前年同期比で15.9%増の80億4百万円となりました。連結純利益は、前年同期比で14.3%増の51億59百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントの概況は、次のとおりであります。

#### 半導体関連材料

[連結売上高 35,975百万円(前年同期比 2.9%増)、連結営業利益 4,579百万円(同 18.8%増)]

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料および半導体用液状樹脂は、スマートフォンやタブレット型端末向けが好調を継続したほか、中国などでの拡販やMUF(モールドアンダーフィル)など戦略製品も寄与し、売上高は増加しました。

半導体パッケージ基板材料「L Z®」は、主要顧客での新機種切り替えなどの影響を受け、売上高は減少しました。現在の主要用途であるアプリケーションプロセッサに加え、メモリーなどのボリュームゾーンへの拡販に注力してまいります。

#### 高機能プラスチック

[連結売上高 67,446百万円(前年同期比 16.0%増)、連結営業利益 3,300百万円(同 21.1%増)]

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、自動車用途で北米や中国の需要が好調であったほか、欧州でも回復基調で推移し、国内も消費増税に伴う需要低迷を輸出が下支えし、売上高は増加しました。

銅張積層板は、車載やLED照明用途が堅調に推移し、売上高は増加しました。

#### クオリティオブライフ関連製品

[連結売上高 49,210百万円(前年同期比 2.8%増)、連結営業利益 2,028百万円(同 15.4%減)]

医療機器製品は、主力のドレナージ、栄養管理関連製品が堅調であったことに加え、「オルフィス CVキット®」や「クリオドレーンバック®」などの戦略製品も貢献し、売上高は増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途がジェネリック薬向けを中心に好調で、産業用フィルムもスマートフォン向けなどで伸長しましたが、前期に実施した半導体実装用キャリアテープ事業の再構築により、売上高は減少しました。なお、中国南通市に建設した食品包装および産業用フィルム新工場は9月より稼働しており、今後地産地消による拡販に努めてまいります。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品は、サングラス用途の偏光板やパソコン、パワーコンディショナー用途の絶縁材など、高付加価値品の拡販に注力した結果、売上高は増加しました。

防水関連製品は、リフォーム向けなどは堅調に推移したものの、消費増税の影響による住宅の新築需要の落ち込みが長引き、売上高は減少しました。

その他の連結売上高は529百万円となり連結営業利益は9百万円となりました。

なお、Vaupell Holdings, Inc.およびその関係会社4社の航空機内装部品事業、医療機器事業の売上高については、7月から9月の3カ月分を当第3四半期に計上しております。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ458億57百万円増加し、2,826億82百万円となりました。

これは主に、のれんが225億59百万円、受取手形及び売掛金が68億83百万円、有形固定資産が64億72百万円増加したことによるものであります。

### 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ294億92百万円増加し、1,159億72百万円となりました。

これは主に、長期借入金が261億35百万円、流動負債その他が19億55百万円、支払手形及び買掛金が15億29百万円増加したことによるものであります。

### 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ163億65百万円増加し、1,667億9百万円となりました。

これは主に、配当金の支払24億8百万円および退職給付会計基準等の変更に伴う累積的影響額10億76百万円による減少があった一方で、四半期純利益を51億59百万円計上したことに加え、為替換算調整勘定が137億6百万円増加したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は76億15百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更は、次のとおりであります。

高機能プラスチック事業において、米国Vaupell社が当社グループに加わったことにより、航空機内装部品および構造部材において、素材から成形加工、塗装ならびに組み立てという幅広いソリューションを提供することが可能となりました。これに伴い、高機能プラスチック製品事業本部内に「航空機部品事業部」を設置し、本事業部内に「パネルプロジェクトチーム」を設置しました。

クオリティオブライフ関連製品事業において、S-バイオ事業部内で開発を進めてきた体外診断薬である胃がん診断チップの商品化の目処が立ち、同製品の開発および販売には薬事法に基づき組織の独立性が要求されることから、神戸事業所内に「診断薬開発部」を設置しました。

## (5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末と比較して1,558名増加する一方、臨時従業員数が844名減少しております。

主な要因といたしましては、Vaupell Holdings, Inc.およびその関係会社4社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたこと、中国地区の子会社の組織改編に伴い雇用形態を変更したことによるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	262,952,394	262,952,394	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	262,952,394	262,952,394		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		262,952,394		37,143		35,358

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,076,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 239,795,000	239,795	
単元未満株式	普通株式 1,081,394		
発行済株式総数	262,952,394		
総株主の議決権		239,795	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式519株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	22,076,000		22,076,000	8.40
計		22,076,000		22,076,000	8.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,341	43,452
受取手形及び売掛金	41,932	<sup>2</sup> 48,815
商品及び製品	11,849	14,176
半製品	3,449	3,711
仕掛品	536	1,354
原材料及び貯蔵品	11,141	13,125
その他	6,005	6,294
貸倒引当金	55	62
流動資産合計	116,202	130,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,475	32,107
機械装置及び運搬具（純額）	30,170	32,771
その他（純額）	26,781	29,019
有形固定資産合計	87,426	93,898
無形固定資産		
のれん	4,404	26,963
その他	1,549	2,595
無形固定資産合計	5,953	29,559
投資その他の資産	<sup>1</sup> 27,242	<sup>1</sup> 28,355
固定資産合計	120,622	151,813
資産合計	236,825	282,682

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,587	<sup>2</sup> 32,116
短期借入金	5,763	6,198
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
未払法人税等	1,084	1,265
賞与引当金	2,628	1,543
その他	10,073	12,028
流動負債合計	68,138	71,152
固定負債		
長期借入金	11,300	37,435
退職給付に係る負債	3,133	3,420
その他の引当金	124	102
その他	3,783	3,862
固定負債合計	18,341	44,820
負債合計	86,480	115,972
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	83,169	84,875
自己株式	11,940	11,947
株主資本合計	143,730	145,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,317	7,078
為替換算調整勘定	501	13,205
退職給付に係る調整累計額	611	715
その他の包括利益累計額合計	5,205	19,568
少数株主持分	1,408	1,711
純資産合計	150,344	166,709
負債純資産合計	236,825	282,682

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	141,477	153,162
売上原価	102,721	110,137
売上総利益	38,755	43,024
販売費及び一般管理費	32,636	35,323
営業利益	6,119	7,700
営業外収益		
受取利息	100	148
受取配当金	367	399
負ののれん償却額	39	-
持分法による投資利益	68	176
為替差益	465	35
雑収入	196	108
営業外収益合計	1,237	868
営業外費用		
支払利息	209	227
雑損失	241	337
営業外費用合計	450	564
経常利益	6,906	8,004
特別利益		
固定資産売却益	4	106
投資有価証券売却益	4	-
受取保険金	40	-
その他	1	3
特別利益合計	51	109
特別損失		
固定資産除売却損	298	425
投資有価証券評価損	1	4
事業再建関連費用	8	-
減損損失	30	21
その他	58	6
特別損失合計	398	458
税金等調整前四半期純利益	6,558	7,655
法人税、住民税及び事業税	1,300	1,806
法人税等調整額	676	580
法人税等合計	1,976	2,387
少数株主損益調整前四半期純利益	4,581	5,268
少数株主利益	66	108
四半期純利益	4,515	5,159

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,581	5,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,992	760
為替換算調整勘定	9,673	13,889
退職給付に係る調整額	150	105
持分法適用会社に対する持分相当額	14	12
その他の包括利益合計	13,501	14,556
四半期包括利益	18,083	19,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,863	19,521
少数株主に係る四半期包括利益	220	302

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

東莞住友電木有限公司は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

Vaupell Holdings, Inc.およびその関係会社4社は、平成26年6月12日付で同社の全株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。これらの会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であることから、9月30日を四半期会計期間の末日とする四半期財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成しております。なお、みなし取得日を6月30日としているため、当第3四半期連結累計期間においては、3ヶ月間の四半期損益計算書を連結しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,672百万円増加し、利益剰余金が1,076百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社および国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、当社の本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、これまで事業のグローバル展開を積極的に進め、海外拠点の設立や増強を行ってきたことで、現在では、海外拠点がグループの半数を超え、これら海外の連結子会社は定額法が多数を占めております。こうした中、国内においては、前連結会計年度までに大型製造設備の投資が完了したため、設備の使用実態を適切に反映した減価償却の方法について検討いたしました。この結果、今後、国内生産品について安定的な需要が見込まれ、主要製造設備の使用可能期間にわたる安定的な稼働が見込まれることから、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を海外子会社と同じ定額法に変更することが、使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,106百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	3,498百万円	3,722百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		913百万円
支払手形		721 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額および負ののれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	7,435百万円	6,617百万円
のれんの償却額	301 "	585 "
負ののれんの償却額	39 "	- "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	1,204	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,204	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ イオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,945	58,131	47,876	140,952	524	141,477		141,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高		300	0	300		300	300	
計	34,945	58,431	47,876	141,253	524	141,777	300	141,477
セグメント利益又は 損失( )	3,853	2,725	2,397	8,976	27	8,949	2,830	6,119

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失( )」の調整額 2,830百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,821百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益又は損失( )」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ イオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,975	67,446	49,210	152,632	529	153,162		153,162
セグメント間の内部 売上高又は振替高		268	0	269		269	269	
計	35,975	67,715	49,211	152,902	529	153,431	269	153,162
セグメント利益	4,579	3,300	2,028	9,907	9	9,917	2,216	7,700

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益」の調整額 2,216百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,214百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、セグメント資産が前連結会計年度末に比べ45,857百万円増加しております。主な要因といたしましては、Vaupell Holdings, Inc.およびその関係会社4社を連結の範囲に含めたことにより、「高機能プラスチック」および「クオリティオブライフ関連製品」のセグメント資産が増加したためであります。なお、当該セグメント資産については、取得原価の配分等が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主に定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「半導体関連材料」で314百万円、「高機能プラスチック」で183百万円、「クオリティオブライフ関連製品」で494百万円、「その他」で11百万円および「調整額」で102百万円それぞれ増加しております。

### (報告セグメントに属する主要な製品の異動)

第1四半期会計期間より連結の範囲に含めたVaupell Holdings, Inc.およびその関係会社4社の製品である「航空機内装部品」を「高機能プラスチック」に追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	18.74円	21.42円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	4,515	5,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,515	5,159
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,902	240,880

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第124期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,204百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成26年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

住友ベークライト株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法を変更した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。